

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	26,607,885	26,792,734	実質収支比率	3.9	3.8				
市町村名	伊東市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳出総額	25,748,904	26,079,012	経常収支比率	83.6	86.1				
						首都	×	歳入歳出差引	858,981	713,722	(※1)	(91.8)	(95.3)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	263,016	149,170	標準財政規模	15,388,657	15,009,218				
						中部	○	実質収支	595,965	564,552	財政力指数	0.77	0.77				
人口	27年国調(人)	68,345	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	31,413	-131,763	公債費負担比率	13.0	14.5				
	22年国調(人)	71,437				山振	×	積立金	302,345	351,715	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.3				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	71,473	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	71,002	第1次	810	891			実質単年度収支	333,758	219,952	実質公債費比率	8.0	8.7				
	27.01.01(人)	72,134		2.6	2.6			基準財政収入額	8,679,358	8,566,402	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	71,694	第2次	4,312	5,604			基準財政需要額	11,511,191	11,002,944							
	増減率(%)	-0.9		13.8	16.4			標準税収入額等	11,112,497	11,075,965							
	うち日本人(%)	-1.0	第3次	26,207	27,354			経常経費充当一般財源等	13,445,694	13,320,348							
	面積(km <sup>2</sup> )	124.10		83.7	80.3			歳入一般財源等	18,490,995	18,029,412							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	551							地方債現在高	25,254,391	24,713,188							
世帯数(世帯)	30,478							うち公的資金	22,478,799	22,151,003							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,254,391	24,713,188						
	市区町村長	1	8,070		一般職員	494	1,636,622	3,313	債務負担行為額(支出予定額)	4,830,355	2,771,601						
	副市区町村長	2	7,030		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	70,000	12,000						
	教育長	1	6,460		うち技能労務職員	95	351,405	3,699	土地開発基金現在高	323,247	323,216						
	議会議長	1	4,130		教育公務員	47	139,153	2,961	財政調整基金	3,285,500	2,983,155						
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,011,239	810,318						
	議会議員	18	3,510		合計	541	1,775,775	3,282	減債基金	1,025,710	1,124,391						
						ラスパイレ指数			101.8	その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(4)	競輪事業特別会計	(9)	病院事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(12)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(15)	伊東マリンタウン株式会社						
(2)	土地取得特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(10)	水道事業会計			(13)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	公益財団法人伊東市振興公社						
(3)	養老事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(14)	静岡地方税滞納整理機構	(17)	伊豆東海岸鉄道整備株式会社						
		(7)	介護老人保健施設特別会計														
		(8)	後期高齢者医療特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	11,009,157	41.4	9,853,382	67.3	普通税	9,488,490	86.2	-
地方譲与税	163,087	0.6	163,087	1.1	法定普通税	9,488,490	86.2	-
利子割交付金	15,017	0.1	15,017	0.1	市町村民税	3,326,650	30.2	-
配当割交付金	41,996	0.2	41,996	0.3	個人均等割	140,168	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	44,439	0.2	44,439	0.3	所得割	2,692,422	24.5	-
地方消費税交付金	1,393,324	5.2	1,393,324	9.5	法人均等割	279,351	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	73,561	0.3	73,561	0.5	法人税割	214,709	2.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,419,193	49.2	-
自動車取得税交付金	41,834	0.2	41,834	0.3	うち純固定資産税	5,391,072	49.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	137,398	1.2	-
地方特例交付金	28,410	0.1	28,410	0.2	市町村たばこ税	602,247	5.5	-
地方交付税	3,140,388	11.8	2,838,427	19.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,838,427	10.7	2,838,427	19.4	特別土地保有税	3,002	0.0	-
特別交付税	301,703	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	258	0.0	-	-	目的税	1,520,667	13.8	-
(一般財源計)	15,951,213	59.9	14,493,477	99.0	法定目的税	1,520,667	13.8	-
交通安全対策特別交付金	13,546	0.1	13,546	0.1	入湯税	364,892	3.3	-
分担金・負担金	184,765	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	595,325	2.2	76,794	0.5	都市計画税	1,155,775	10.5	-
手数料	282,828	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,961,427	14.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,667,144	6.3	-	-	合計	11,009,157	100.0	-
財産収入	42,854	0.2	35,244	0.2				
寄附金	9,925	0.0	-	-				
繰入金	116,499	0.4	-	-				
繰越金	713,722	2.7	-	-				
諸収入	318,204	1.2	24,476	0.2				
地方債	2,750,433	10.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,437,733	5.4	-	-				
歳入合計	26,607,885	100.0	14,643,537	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	96.6	82.6	96.4	82.7
(%)	年	96.4	82.7	96.4	81.7
		96.3	80.8	96.1	81.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,007,437	実質収支	535,886
下水道	795,000	再差引収支	286,428
病院	383,912	加入世帯数(世帯)	16,226
介護サービス	21,850	被保険者数(人)	26,508
上水道	14,816	被保険者	89
国民健康保険	800,000	1人当り	81
その他	1,991,859	保険税(料)収入額	264
		国庫支出金	81
		保険給付費	264

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	237,295	0.9	-	237,295	-
総務費	2,911,510	11.3	17,097	2,548,669	-
民生費	10,562,218	41.0	128,561	5,440,085	-
衛生費	2,246,975	8.7	41,907	1,862,105	-
労働費	99,764	0.4	-	99,714	-
農林水産業費	168,644	0.7	68,495	132,845	-
商工費	884,418	3.4	295,110	657,978	-
土木費	2,188,318	8.5	978,882	1,425,818	-
消防費	1,386,118	5.4	327,949	1,011,543	-
教育費	2,577,507	10.0	847,921	1,821,175	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,486,137	9.7	-	2,394,787	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	25,748,904	100.0	2,705,922	17,632,014	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,269,182	51.5	9,014,926	8,790,522	54.7
人件費	5,364,199	20.8	5,038,412	4,859,069	30.2
うち職員給	3,726,307	14.5	3,447,590	-	-
扶助費	5,418,846	21.0	1,581,727	1,536,666	9.6
公債費	2,486,137	9.7	2,394,787	2,394,787	14.9
元利償還金	2,485,862	9.7	2,394,512	2,394,512	14.9
内 うち元金	2,209,230	8.6	2,117,880	2,117,880	13.2
訳 うち利子	276,632	1.1	276,632	276,632	1.7
一時借入金利子	275	0.0	275	275	0.0
その他の経費	9,773,800	38.0	7,772,462	4,655,172	28.9
物件費	3,441,592	13.4	2,665,839	1,514,713	9.4
維持補修費	344,056	1.3	266,614	154,240	1.0
補助費等	1,666,573	6.5	1,059,136	152,169	0.9
うち一部事務組合負担金	7,574	0.0	7,574	-	-
繰出金	3,608,709	14.0	3,103,270	2,834,050	17.6
積立金	521,084	2.0	500,000	-	-
投資・出資金・貸付金	191,786	0.7	177,603	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,705,922	10.5	844,626	-	-
うち人件費	115,468	0.4	106,326	-	-
普通建設事業費	2,705,922	10.5	844,626	-	-
うち補助	319,064	1.2	40,319	-	-
うち単独	2,285,321	8.9	784,670	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,748,904	100.0	17,632,014	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

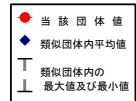
平成27年度 静岡県伊東市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,384	25,525	859	596	116	25,045	
2 土地取得特別会計	205	205	0	0	-	205	
3 公園事業特別会計	34	34	0	0	16	5	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239</							

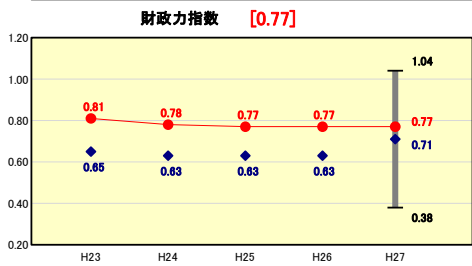
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	71,473	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,002	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	124.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	26,807,885	千円	将来負担比率	12.6	%
歳出総額	25,748,904	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	595,985	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	15,388,657	千円			
地方債現在高	25,254,391	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

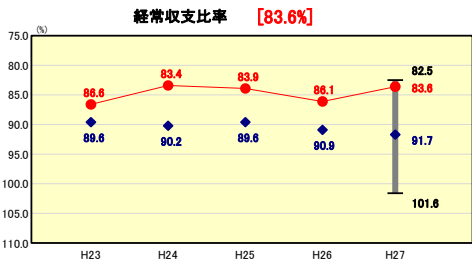
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

当市の財政力指数は0.77と全国平均0.50を上回っているものの、市税の約5割を占める固定資産税収入の低迷が続いており、平成14年度に1.0を下回ってから下降傾向にある。景気回復の兆しが見え始めた中、税収確保に向けて、コンビニ収納、インターネット公表、きめ細やかな納税相談等を実施するとともに、サマーレビュー等の実施による事務事業の見直しも継続し、歳出の削減にも努めていく。

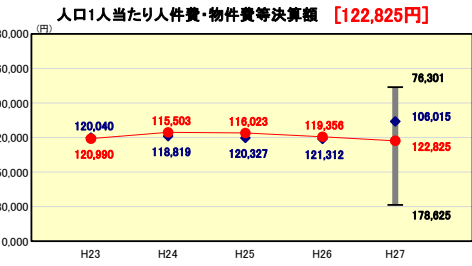
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

観光を主幹産業とする当市は、観光交流人口を含めた10万人規模の行政サービスを求められていることから、清掃、消防、救急、下水道等における人件費も含めた経常経費の割合が高く、加えて、急速な高齢化による介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金の増高も経常収支比率を上昇させる要因となっている。そのため、公共経営改革大綱に基づく定員の適正化及び各種手当の見直しによる人件費の抑制や、サマーレビュー等により経常経費の削減を図るとともに、市税を始めとする自主財源を積極的に確保し、財政運営の健全化に努めていく。

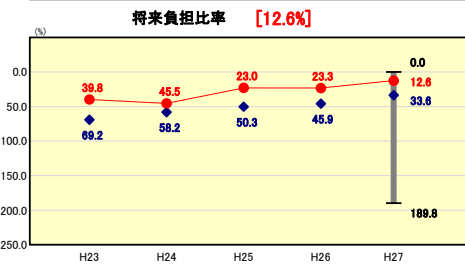
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

当市では、主に清掃、保育園、幼稚園等を直営で実施していることから、全国平均、県内平均と比較して高くなっており、類似団体平均を大きく上回っている。  
 定員適正化やサマーレビュー等行政改革の取組を今後も継続して推進していくとともに、全ての業務において常に事業内容を精査し、民間委託が可能な業務については、コスト比較を行いながら、指定管理者制度を含めた業務委託を積極的に推進し、人件費の縮減に努めていく。

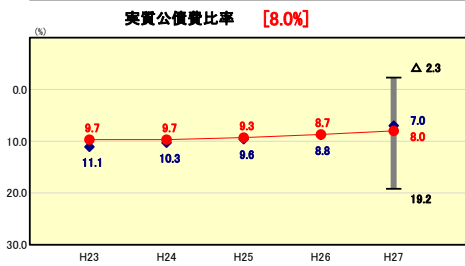
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

一般会計等における地方債残高が約5億円ほど増加したものの、充当可能基金残高が約7億円増加したこと等により、前年度と比較して10.7減少し、全国平均等を下回ってはいるものの、今後、学校給食センター建設や新保健福祉施設建設等大規模事業の実施に伴う多額の地方債借入が予定されているため、全ての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置き、基金残高の維持と地方債残高の圧縮を両立させながら、財政の健全化に努めていく。

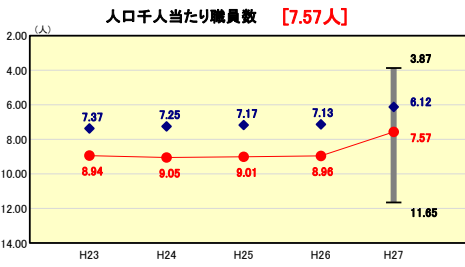
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

公債費負担額が減額となったことにより、前年度と比較して0.7改善されているが、今後は、環境美化センター更新改良整備事業や学校給食センター建設事業等の財源として借り入れた地方債の元利償還金が増加すると見込まれるため、経常経費の更なる削減と、市税等自主財源の確保により一層努めるとともに、地方債の発行額を極力抑制し、財政健全化に努めていく。

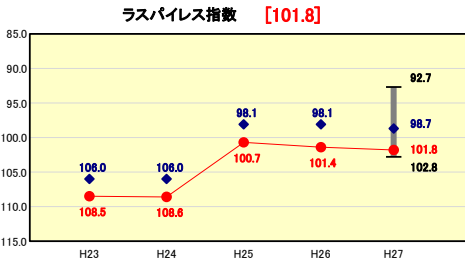
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

観光を主幹産業とする当市においては、観光交流人口を含めた10万人規模の行政需要への対応が必要であることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で実施しているため、定員適正化を推進しているものの、全国平均及び類似団体平均を大きく上回っている。今後も公共経営改革大綱に基づく職員定数計画(32年度当初570人以下)の達成に向け、業務の見直しや委託化の推進を図るとともに、職種変更制度等も効果的に活用し、更なる減員に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

依然として全国平均、類似団体平均を大きく上回っているため、引き続き給与体系等について見直しを図るとともに、技能労務職の給与見直しについても検討を進めていく。

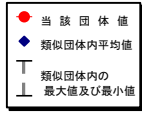
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県伊東市

## 経常収支比率の分析

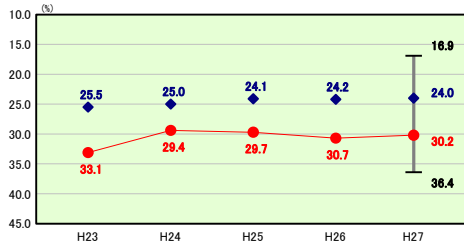
人口	71,473	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	71,002	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	124.10	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	8.0	%
歳入総額	26,607,885	千円	得 茶 負 担 比 率	12.6	%
歳出総額	25,748,904	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	595,965	千円	( 年 度 毎 )	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	15,388,657	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

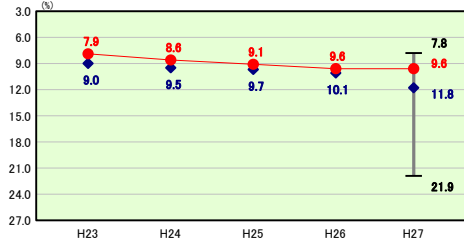
類似団体内順位 69/73 全国平均 23.3 静岡県平均 23.1



**人件費の分析欄**  
 職員数は9人減となり、前年度に比べ0.5減少したものの、依然として全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。今後は公共経営改革大綱に基づく定員管理と、業務見直しによる民間委託の導入をより一層推進していくとともに、各種手当の更なる見直しを進め、人件費の抑制に努めていく。

### 扶助費

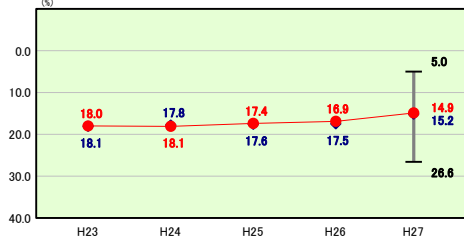
類似団体内順位 14/73 全国平均 11.8 静岡県平均 9.4



**扶助費の分析欄**  
 地域経済に景気回復の兆しが見え始めたものの、未だ就労困難者が減らないことなどから、依然として生活保護率が高い水準で推移しており、前年度と同じ値となっている。今後は、生活困窮者への支援を中心とした就労支援の強化と、資格審査等の適正化に努め、上昇傾向の改善を図っていく。

### 公債費

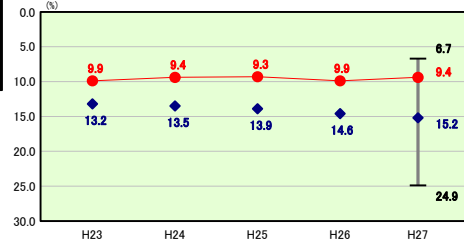
類似団体内順位 37/73 全国平均 17.4 静岡県平均 17.5



**公債費の分析欄**  
 類似団体平均とほぼ同水準で推移しており、全国平均を下回っているものの、平成29年度からは、近年実施した大規模建設事業に係る地方債の元金償還が開始されるため、悪化していくことが懸念される。今後も事務事業の見直しや人件費の抑制に努めるとともに、市税等自主財源の確保を図りながら、地方債の発行についても抑制に努めていく。

### 物件費

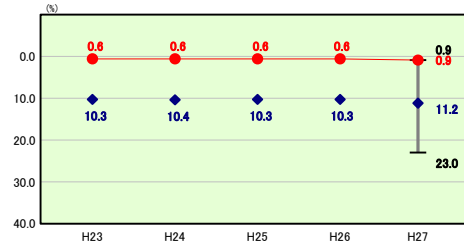
類似団体内順位 4/73 全国平均 14.3 静岡県平均 15.3



**物件費の分析欄**  
 全国平均、類似団体平均と比較して大きく下回っているのは、清掃、保育園、幼稚園等の大部分を直営で実施しているためであり、今後は、民間による実施が効率的・効果的と考えられる業務について、指定管理者制度の導入も含めた民間委託を推進していく。

### 補助費等

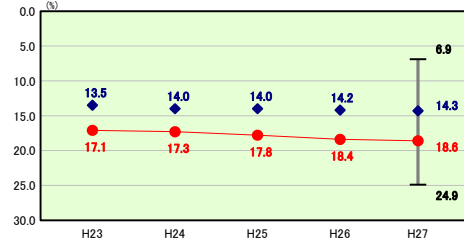
類似団体内順位 1/73 全国平均 10.0 静岡県平均 8.4



**補助費等の分析欄**  
 毎年度補助対象事業を精査し、継続事業に係る補助金等の支出を抑制しているため、全国平均、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、補助費等の適正なあり方について検討を進めるとともに、補助金については、対象団体等の活動内容や補助金の効果について更なる検証を重ね、より活用度が高いものとなるような制度設計に努めていく。

### その他

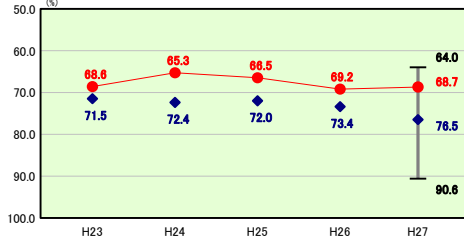
類似団体内順位 66/73 全国平均 13.2 静岡県平均 12.9



**その他の分析欄**  
 その他について、全国平均、類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療の各特別会計への繰入金が増加していることが主な要因である。高齢化が急速に進む中で、保険給付費の適正化や各種予防事業の更なる充実を図り、普通会計の負担軽減に努めていく。

### 公債費以外

類似団体内順位 4/73 全国平均 72.6 静岡県平均 69.1



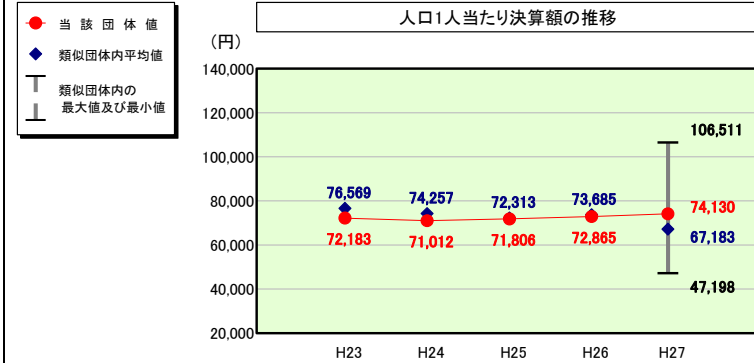
**公債費以外の分析欄**  
 厳しい財政状況が続く中、サマーレビュー等による経常経費の削減に努めた結果、全国平均を3.9下回っているものの、人件費比率が依然として高いことや、少子高齢化により社会保障関係事業に係る各特別会計への繰入金も増加傾向にあるため、今後も業務見直しと人件費の抑制に向けた更なる施策を検討し、経常経費の削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

静岡県伊東市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

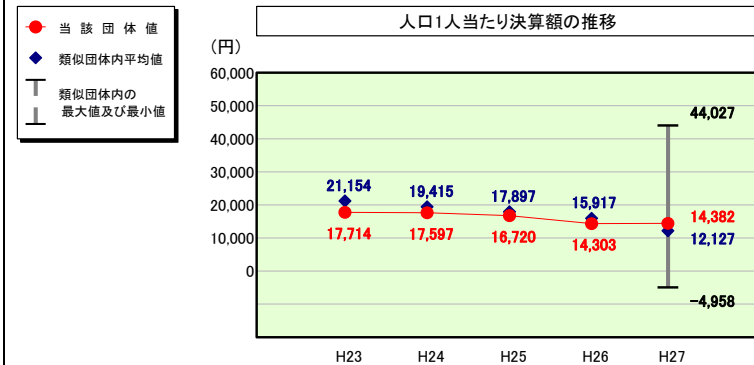
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,364,199	75,052	58,112	29.2
賃金(物件費)	303,027	4,240	3,510	20.8
一部事務組合負担金(補助費等)	2,288	32	6,281	▲99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	744	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,803	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	115,468	1,616	1,119	44.4
▲退職金	▲486,657	▲6,809	▲5,386	26.4
合計	5,298,325	74,130	67,183	10.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.57	6.12	1.45
ラスパイレズ指数	101.8	98.7	3.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

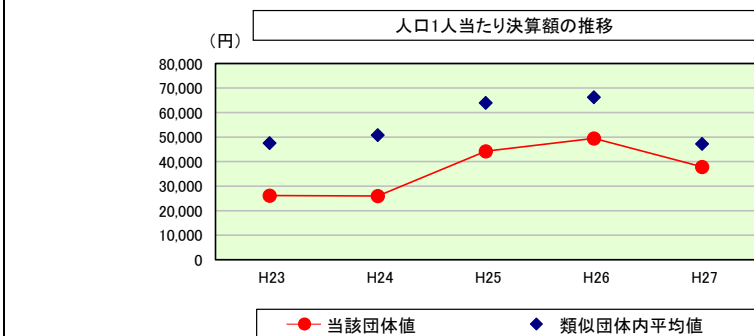


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,485,862	34,780	33,998	2.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	674,754	9,441	9,007	4.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,239	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,483	77	951	▲91.9
一時借入金利子(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲587,486	▲8,220	▲6,589	24.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,550,679	▲21,696	▲27,524	▲21.2
合計	1,027,934	14,382	12,127	18.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,914,957	26,147	4.7	47,569	18.3	▲13.6
うち単独分	1,202,364	16,417	▲17.6	26,255	12.4	▲30.0
H24	1,892,240	25,987	▲0.6	50,880	7.0	▲7.6
うち単独分	906,642	12,451	▲24.2	26,879	2.4	▲26.6
H25	3,213,898	44,230	70.2	63,956	25.7	44.5
うち単独分	1,231,254	16,944	36.1	29,239	8.8	27.3
H26	3,569,128	49,479	11.9	66,255	3.6	8.3
うち単独分	1,758,826	24,383	43.9	31,822	8.8	35.1
H27	2,705,922	37,859	▲23.5	47,278	▲28.6	5.1
うち単独分	2,285,321	31,975	31.1	24,096	▲24.3	55.4
過去5年間平均	2,659,229	36,740	12.5	55,188	5.2	7.3
うち単独分	1,476,881	20,434	13.9	27,658	1.6	12.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

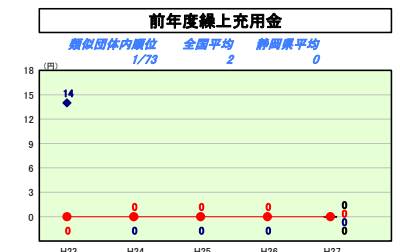
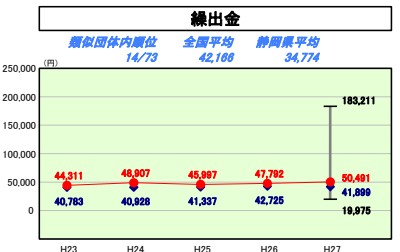
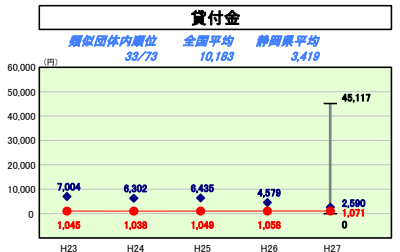
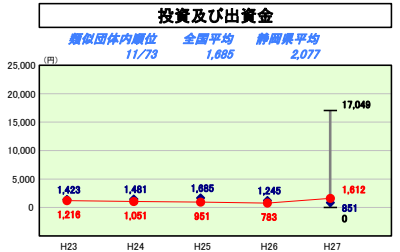
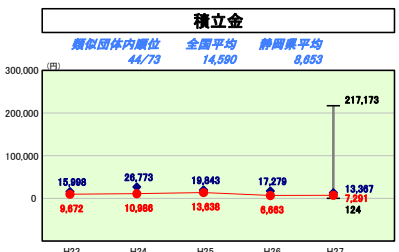
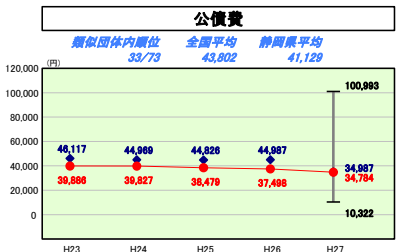
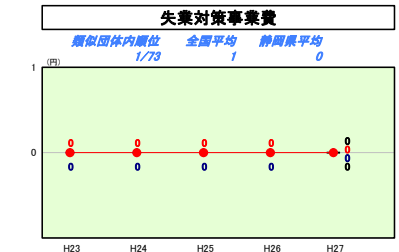
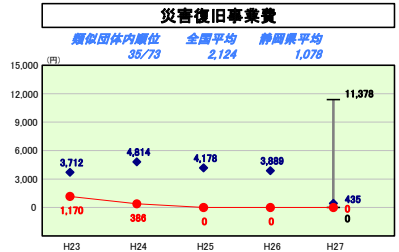
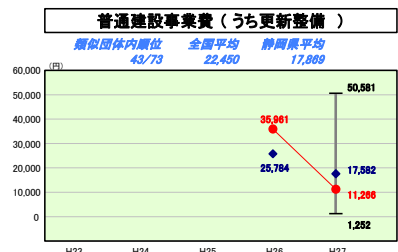
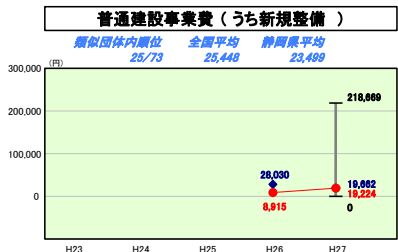
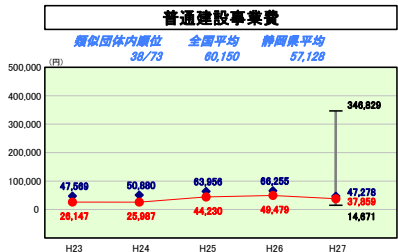
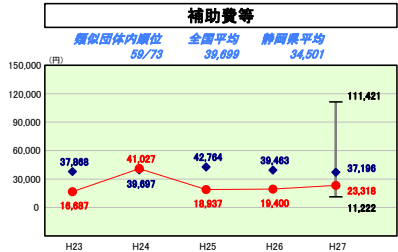
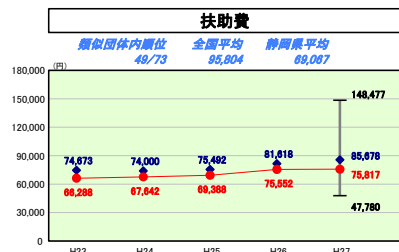
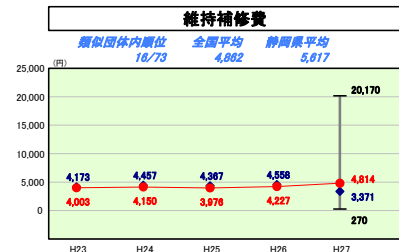
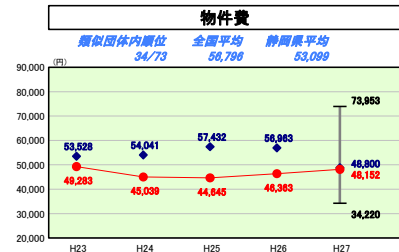
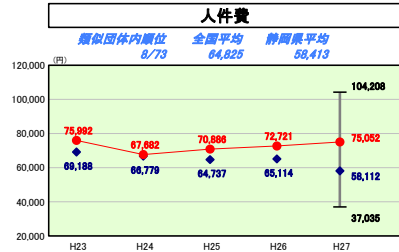
平成27年度

静岡県伊東市

人口	71,473人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,002人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	124.10km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	28,607,885千円	将来負担比率	12.6%
歳出総額	25,748,904千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	595,965千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	15,388,657千円		
地方債現在高	25,254,391千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり360,261円であり、そのうち人件費は75,052円となっており、類似団体平均、全国平均等を大きく上回っている。これは、観光を主幹産業とする本市においては、観光交流人口を含めた10万人規模の行政需要への対応が必要であることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で実施しているためであり、人口千人当たり職員数は7.57人と、類似団体平均6.12人を1.45上回っている。また、急速な高齢化により、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計の繰出金も全国平均等に比べて高く、年々増加している状況である。今後、公共経営改革大綱に基づく定員の適正化及び各種手当の見直しにより人件費の抑制を図るとともに、サマーレビュー等の行財政改革を継続して実施することで、経常経費の削減と財政運営の健全化に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

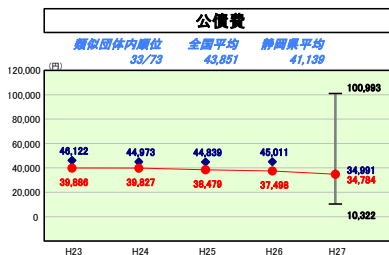
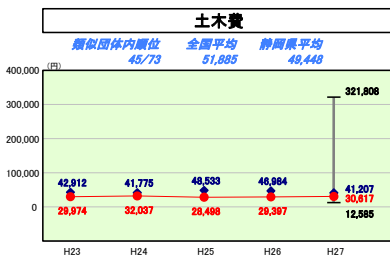
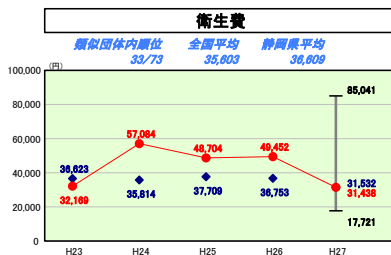
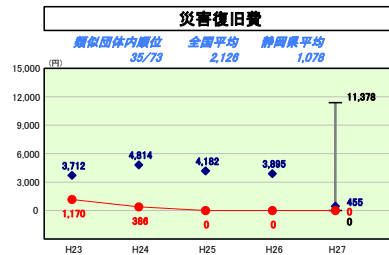
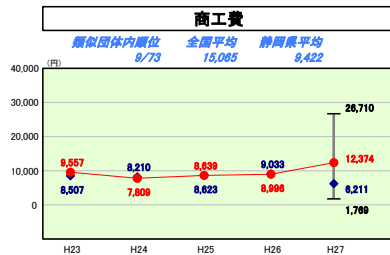
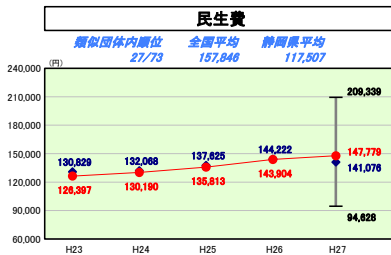
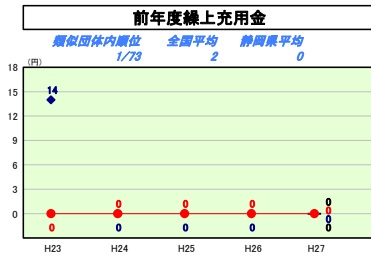
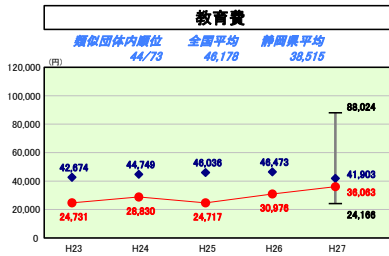
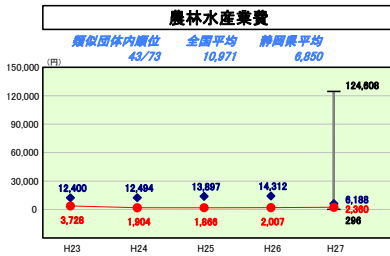
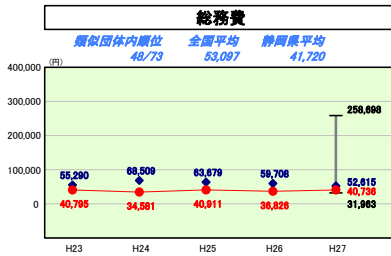
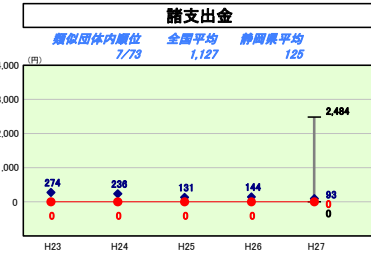
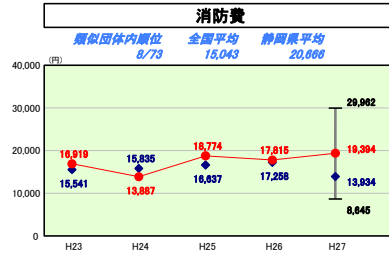
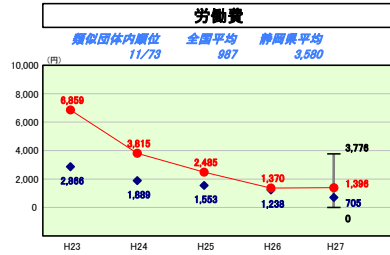
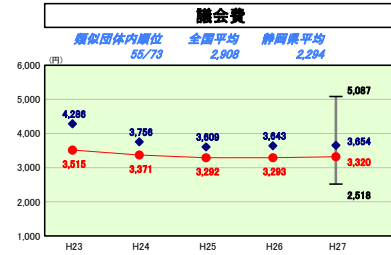
平成27年度

静岡県伊東市

人口	71,473人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,002人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	124.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	26,607,885	千円	将来負担比率	12.6%
歳出総額	25,748,904	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	595,965	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	15,388,657	千円		
地方債現在高	25,254,391	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

民生費は、住民一人当たり147,779円となっている。少子高齢化により、児童福祉扶助費は年々減少しているものの、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金は年々増加し、生活保護扶助費も高止まり状態にあるため、今後も増加していくことが予想される。また、平成23年度と比較して住民一人当たり約5,000円減少している公債費については、環境美化センター更新改良整備事業や学校給食センター建設事業などの大規模事業で借り入れた地方債の元金償還が開始されることにより、今後は増加していくことが見込まれる。これら義務的経費の増減により、当市財政の硬直化が懸念されるため、経常経費の更なる削減と、市税等自主財源の確保に向けて様々な取組を実施していく。

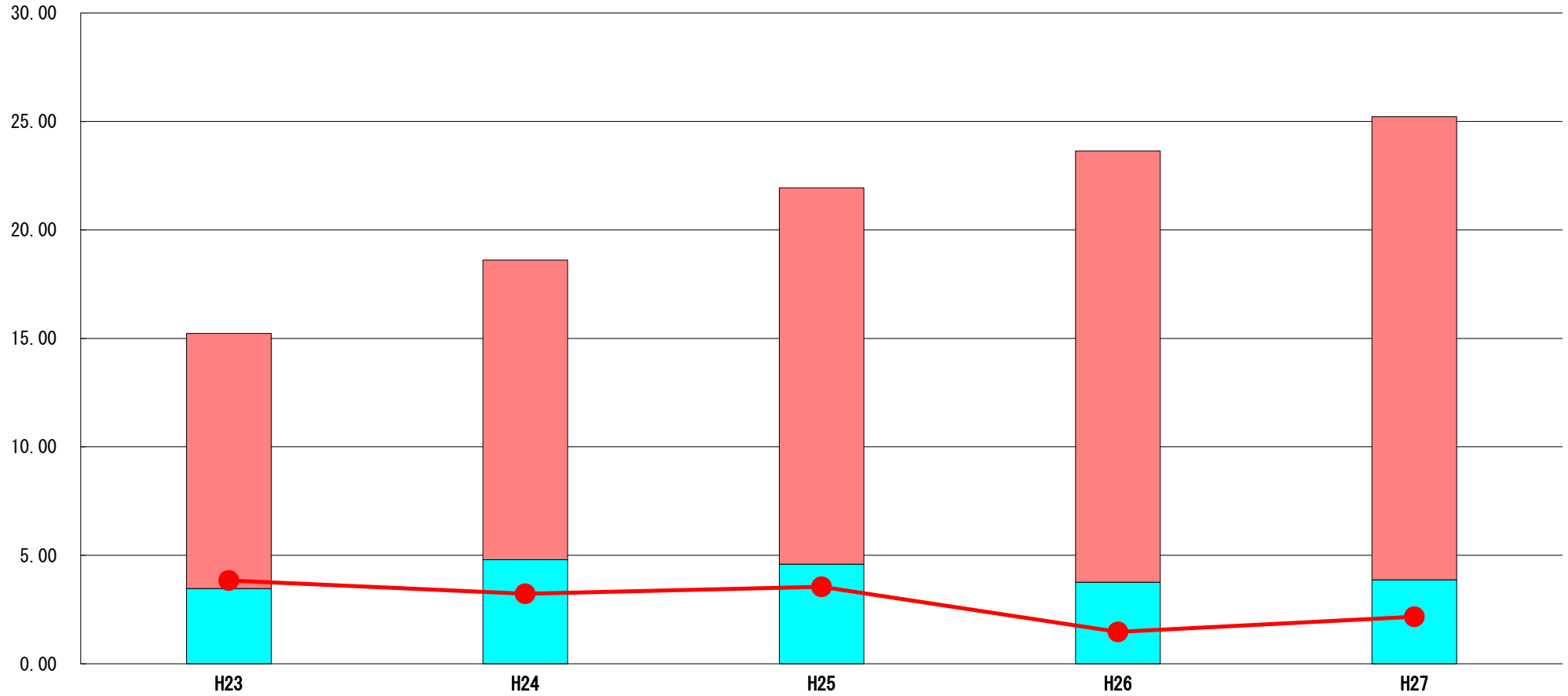


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

静岡県伊東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.76	13.81	17.35	19.88	21.35
 実質収支額		3.47	4.80	4.59	3.76	3.87
 実質単年度収支		3.84	3.23	3.55	1.47	2.17

### 分析欄

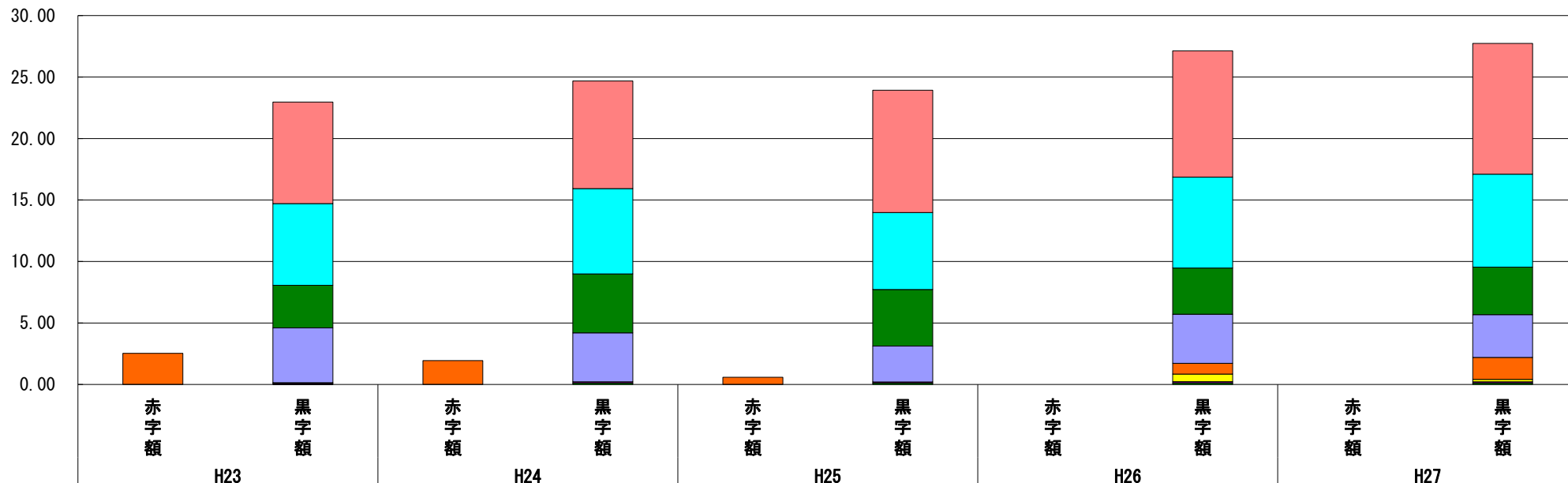
歳入総額は、地方税収入の減などにより減少したものの、環境美化センター更新改良整備事業などの大規模事業が完了したことにより、投資的経費が大きく減少したため、前年度と比較して数値が増加している。そのような中において、財政調整基金残高は標準財政規模の21.35%まで確保されており、今後も引き続き財政改革の推進を図り、基金残高を維持しながら、財政運営の健全性確保に努めていく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

静岡県伊東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		8.26	8.75	9.95	10.26	10.64
病院事業会計		6.64	6.94	6.26	7.40	7.55
一般会計		3.47	4.79	4.59	3.76	3.87
国民健康保険事業特別会計		4.46	3.98	2.93	3.99	3.48
競輪事業特別会計		▲ 2.53	▲ 1.94	▲ 0.58	0.87	1.79
介護保険事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.62	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.11	0.10	0.11	0.11
下水道事業特別会計		0.02	0.11	0.10	0.12	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

連結実質赤字比率については、これまでの徹底した経営改善努力の結果、平成26年度に累積赤字を解消した競輪事業特別会計が、黒字を維持出来ていることから、全会計において収支が黒字となっている状況であるが、病院事業会計については、新病院建設に伴う企業債の償還等により、今後厳しい経営を余儀なくされることが見込まれるため、引き続き各事業会計、特に競輪事業において健全経営の維持に努めていく。

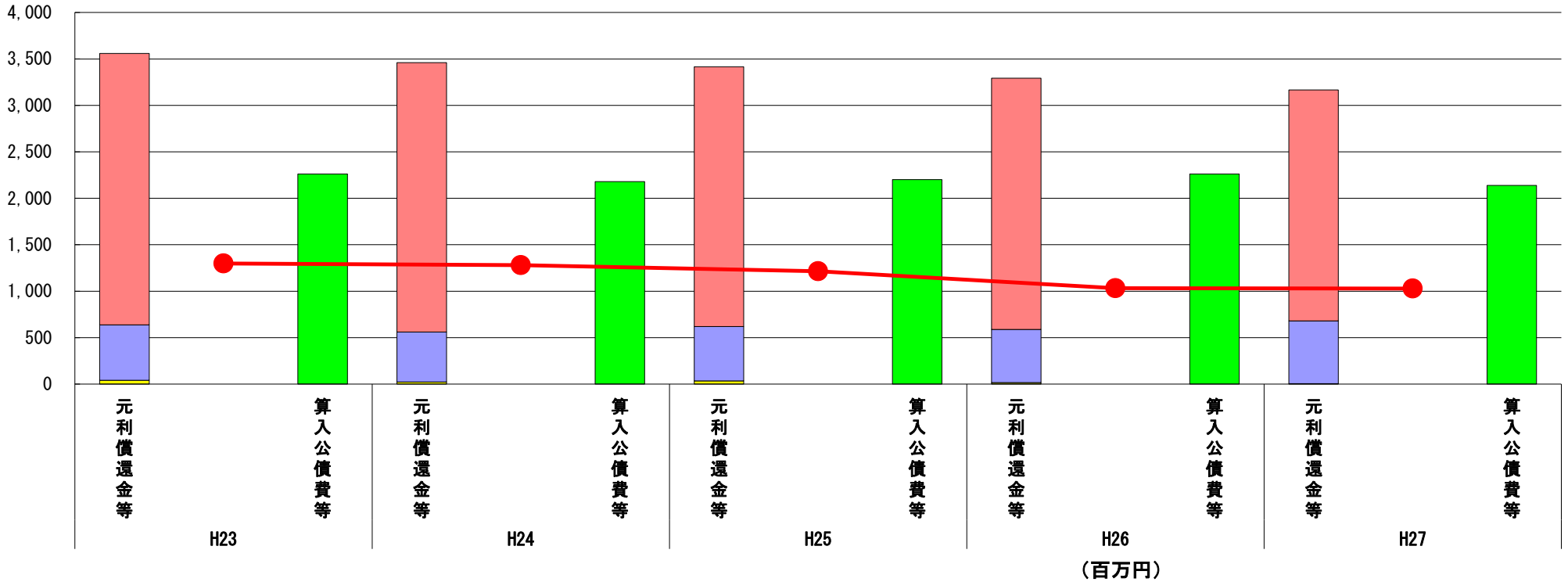
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県伊東市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,921	2,900	2,796	2,705	2,486
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		597	538	585	572	675
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		41	22	34	16	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,261	2,179	2,201	2,261	2,138
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,298	1,281	1,214	1,032	1,028

分析欄

過去に借り入れた高金利の地方債の償還が進んだことにより元利償還金の額が大きく減少し、控除される算入公債費等の額も減少したものの、実質公債費比率は前年度より0.7改善されている。

しかしながら、今後、環境美化センター更新改良整備事業等ここ数年の大規模事業に係る地方債の元利償還金や新病院建設に係る病院事業会計の元利償還金に対する繰出金の大幅な増加が見込まれることから、地方債発行額の抑制と財政の弾力性確保に努めていく。

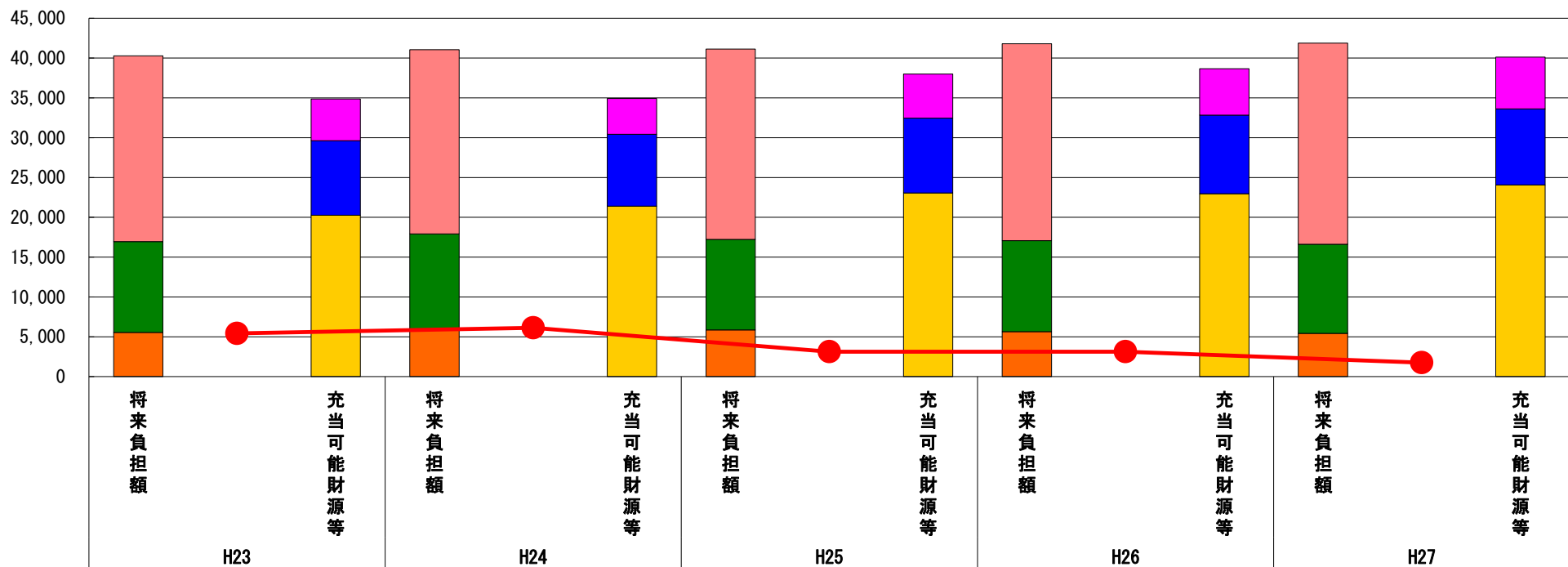
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

静岡県伊東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,334	23,124	23,881	24,713	25,254
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,400	12,091	11,371	11,428	11,180
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,553	5,827	5,865	5,651	5,434
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,240	4,489	5,530	5,835	6,508
	充当可能特定歳入		9,372	9,019	9,404	9,874	9,544
	基準財政需要額算入見込額		20,255	21,409	23,058	22,961	24,068
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,419	6,126	3,126	3,123	1,748

## 分析欄

大型建設事業に係る地方債の借入等により地方債残高が増加したため、将来負担額は増額となったものの、財政調整基金や減債基金の残高が増えたことで充当可能基金が増額となり、基準財政需要額算入見込額も増額となったため、将来負担比率は前年度から減少している。今後も充当可能基金等の確保に努めるとともに、全会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置いた経営に努めながら、健全財政の維持を図っていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

静岡県伊東市

人口	71,473	人(H28.1.1現在)							
うち日本人	71,002	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
面積	124.10	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%				
歳入総額	26,607,885	千円	実質公債費比率	8.0	%				
歳出総額	25,748,904	千円	将来負担比率	12.6	%				
実質収支	595,965	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1			
標準財政規模	15,388,657	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-3				
地方債現在高	25,254,391	千円							

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-] 類似団体内順位 -/ 全国平均 55.6 静岡県平均 0.0	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-] 全国平均 22.9 静岡県平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/

(参考)

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

大型建設事業の実施に伴い地方債残高は増加しているものの、過去に借り入れた高金利債の償還が進んだことや、財政調整基金等充当可能基金が増額となったことなどにより、実質公債費比率、将来負担比率ともに減少している。今後、元利償還金が増額となるため、実質公債費比率の大幅な増加が懸念されるところであるが、地方債発行額の抑制と充当可能基金等の確保に努めるとともに、全会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置いた経営に努めながら、健全財政の維持を図っていく。

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27	
当該団体値	将来負担比率	39.8	45.5	23.0	23.3	12.6
	実質公債費比率	9.7	9.7	9.3	8.7	8.0
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

静岡県伊東市

人口	71,473	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,022	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	124.10	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	28,807,885	千円	得率負担比率	12.6	%
歳出総額	25,748,904	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	586,985	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	15,388,857	千円			
地方債残高	25,254,391	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

静岡県伊東市

人	71,473	人(H28.1.1現在)	実 収 入 比 率	-	%
うち日本人	71,002	人(H28.1.1現在)	通 算 実 収 入 比 率	-	%
面 積	124.10	km <sup>2</sup>	実 収 入 公 債 費 比 率	8.0	%
歳 入 総 額	26,607,865	千円	特 許 負 担 比 率	12.6	%
歳 出 総 額	25,748,904	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1	H24 II-1
実 収 入 支	596,965	千円	( 年 度 毎 )	H26 II-1	H27 II-3
標準財政規模	15,389,657	千円			
地方債残高	25,254,391	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄